

らしんばん

議会報告



2018年2月議会号
発行日 / 3月31日

発行：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

ふじのくに田子の浦みなと公園



目次

- 1. 県議会2月定例会開催 P1
- 2. 常任委員会「産業委員会」 P2
での主な論戦から
- 3. 県の新ビジョン審査から P2
- 4. 静岡県を売り込む P3
特別な3年間が始まる
- 5. 認知症サポート・タキッズ講座 P3
地域の課題と進捗状況 P2・3
- 6. 議会外の視察・研究報告 P4
次回県議選定数等決定 P4
2月議会で決定した P4
国へ提出される意見書
ホットなつぶやき P4
県政相談窓口 P4

ハイライト



会派が要望した平成30年度
予算の結果を知事が回答。



CNF研究寄付講座の静岡
大学青木憲治特任教授。



富士市国際交流フェアで
駐日ラトビア大使館員と。



県観光司令塔の静岡ツリー
ズムビューロ府川尚弘氏。



ふじのくに田子の浦みな
と公園の完成式典にて。



ふじ・紙のアートミュージ
アムの秋山信茂展にて。



山梨県で開催された「富士
の日」フェスタ2018にて。

1. 県議会2月定例会開催(2月20日～3月16日まで開催)

次年度予算は、**次期総合計画**の実現に向けた新規事業が盛り込まれ、**今後10年間の初年度施策**として注目です。

平成30年度当初予算は一般会計が1兆1,872億円、特別会計8,164億700万円、企業会計702億8,600万円で、前年度当初予算比3,331億3,900万円で19.1%の増。一般会計は前年度比186億円で1.5%の減となり、政令市への財源移譲により個人県民税所得割交付金が減少したことを除く実質ベースでは、64億1,000万円で0.5%の増。歳入では一般財源として県税が4,830億円0.2%増となりました。

次期総合計画を実現するための**組織変更**では、県庁の働き方改革を推進する組織、次世代産業の創出や本県農業の競争力強化、東京2020オリンピック・パラリンピックおよびラグビーワールドカップ2019開催に向けた体制強化、**誰もが努力すれば夢を実現し幸せを実感できる地域実現**に向けた施策を戦略的に展開する体制などが整備されます。

危機管理体制では、4地域に地域局と危機管理監を配置。地震・津波対策では「地震・津波アクションプログラム2013」の進捗を確認し、遅れ対策や新たに避難対策の強化が図られます。木造住宅・建築物の耐震化は、国と地方の助成により、1戸あたり最大100万円を支援する制度が創設されます。

性犯罪・性暴力被害者支援では、被害者対応の総合窓口となる支援センターを静岡市内に開設します。

医師の確保では専門医研修プログラムの充実。**看護職員**は勤務環境の改善による離職防止や潜在看護職員の再就

職支援。**地域包括ケアシステム**を機能させるため在宅医療の充実を図る看護師の育成や地域の診療所に対する支援。来年度東部看護専門学校内に**助産師養成**課程が開設。**認知症**の早期発見・早期支援体制の構築や相談体制支援。**障害者**のスポーツ参加や文化芸術活動の支援。

子育て支援では、子ども医療費の対象を18歳まで拡大。**少子化対策**では、保育園や認定こども園の整備、**保育人材支援**ではキャリアアップ制度の普及。**出生率の向上**など市町が実施する取り組みを支援。**生活困窮世帯の子ども**を対象に、生活習慣の改善や仲間づくり、教育支援を拡充。

教育面では、企業で即戦力となる人材育成のための実学や専門性の充実の取り組み。グローバル教育の推進、ICTを活用した教育の充実。特別支援学校では施設の狭隘化対策や長時間通学対策。いじめや不登校対策では、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの配置を拡充します。

経済対策は、後記「3. 県の新ビジョン審査」で触れます。

観光分野では東京2020オリンピック・パラリンピックなどを契機に多くの観光客が訪れる体制強化。静岡空港の再整備やクルーズ船誘致、JR6社によるDESTINATIONキャンペーンの展開など、観光振興のチャンスを活かした施策を展開します。

次年度、そして今後数年間は、全ての面において本県飛躍の大きな契機になることは間違いありません。議員としては、その行方をしっかりチェックし、より良い施策の実現を目指して責務を果たしていきたいと思っております。

今年度は、常任委員会は、産業委員会

特別委員会は、選挙区等調査特別委員会各委員に就任中

最新の活動情報をブログで配信中。



2. 常任委員会「産業委員会」での主な論戦から

「経済産業部関係では、「ふじのくにCNFプロジェクトの推進」については、県の研究機関ではテーマを絞り、県内企業向けに技術者教育を行う。また、静岡大学寄付講座では来年度より大学院生を対象としてカリキュラムを組むが、将来は企業からの社会人学生も受け入れていきたい。また、富士市が積極的にCNFを支援する計画であり、市が作成するCNF推進構想に県が協力をしていく。

「フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト」については、現在、機能性食品などに力を注ぎ成果を上げている。来年度から次期の第3次戦略計画の準備に入るが、これまでの取り組みで弱いところを強化していく。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、世界標準の食品衛生管理が求められ、それをにらんだ食品衛生法の改正などもあるようだが、まだ詳細な内容が分からず情報収集に努める。機能性食品業界には法改正の影響も懸念されるので、官民一体で注視していく。

「先端農業推進拠点AOI-PARC拡張整備」は、研究結果を整理する部屋などを整備。また、農芸品栽培技術の開発と継承では「栽培技術の見える化」を目指すとしているが、元となる技術の篤農家のノウハウをどのように収集していくのか。農家の認識の濃淡や、AIの活用が十分に機能すれば、かなり高度な結果が得られるものの、まだまだ課題は多い。

「新たな普及指導体制による農業経営体の支援強化」では、平成30年度から新たに伴走型で経営体を支援する専任の担当者を配置することや、相談内容に応じた外部専門家と県担当職員がチームで取り組むことにより、よりスキルの高い相談や支援を行う。

「美しい茶園 de つなげるプロジェクトの取り組み状況」は、中山間地域の茶園景観と茶業の振興を後押ししてきた事業だが、観光振興は一定の効果があるものの茶業の振興が進まず、名称は変わるが3年間の事業継続を行う。

「県産材の増産と安定供給を実現ならびに利用拡大」については、付加価値の高いA材の利用拡大の推進およびブランド化された「富士市ヒノキ」の原木から加工まで、地元で一貫して取り組む体制確保が重要と提起。

「企業局では、企業局の長期的視点に立った人材育成や民間的経営手法」(PFIや民間委託)の導入の検討について質しました。また、工業用水道事業は経営が今後厳しくなることが予想され、経営改善には収入となるユーザーの確保と運営コストの削減が重要であり、ユーザー確保については、供給区域周辺での工業用地の拡大などが効果を上げる一つである。そのために**「企業局の工業用水道事業と工業用地を確保する地域振興整備事業の連携」**などを検討。次年度は関係市町と意見交換を始め、相乗効果を狙う。

3. 県の新ビジョン審査から(赤表記は「1. 県議会2月定例会開催」に記述できなかった、次年度経済対策)

静岡県の次年度から始まる10年間の方針を決める『静岡県の新ビジョン』富国有徳の『美しい“ふじのくに”』の人づくり・富づくりと題した、総合計画の最終審議が終わりました。審議結果は意見書にまとめ、知事に提出しました。

県政を7分野に分けて審査が行われ、私は**「経済分野を担当」**しました。各委員から合計23項目の意見が寄せられ、委員全員で意見の内容を精査し、意見の採択、修正、不採択などを検討しました。結局、採択意見数は11項目で、そのうち私の意見は一部の修正があったものの、7項目が採択されました。原案の草案者としては、結果として提案した全てが採択されたことにホッとしていますが、今後10年間の県政方針を決めるものだけに、それに関わった者として、県政発展のためにこれからも責任を果たしていきたいと思えます。

「次世代人材の確保・育成」では、多くの産業分野で人材不足が顕在化していることから、今後の人材確保や育成の方向性を示す「産業人材確保・育成プラン」を今年度中に策定。若者を支援する「静岡U・ターン就職サポートセンター」の拡充が図られ、働き方改革や女性の活躍などの施策も推進する。

「産業成長戦略の推進」では、「オープンイノベーション静岡」を中心に、地域企業を集中的に支援。マーケットニーズを捉えた売れる製品づくりや販路開拓などを強力に支援する。

「新産業集積クラスターの推進」では、医療健康産業、食品関連産業、光・電子技術を活用した産業を積極的に支援。

「新たな成長産業」では、EV化や自動運転の技術革新支援、CNF(セルローズナノファイバー)では、静岡大学への寄付講座による研究開発と人材育成強化。航空宇宙産業分野、海洋由来のマリンバイオテクノロジーなどの産業創出に取り組む。

「地域産業振興」では、経営革新や生産性向上、経営基盤の強化を促進。IT活用に取り組む小規模企業に対する助成が拡充される。経営者の高齢化や事業承継が困難で廃業に追い込まれることもあり、オンリーワンの技術やノウハウを次世代に引き継ぐ支援が行われる。

「農業」では、AOI-PARCを拠点とし、オープンイノベーションによる飛躍的な生産性向上を図る。また、GAP認証の取得による海外などへの販路拡大を目指す。消費者が求める農産物や商品を作るためのマーケットインの考え方を普及させる。

地域の課題と進捗状況 (各地の要望から)



富士市富士岡入町の急傾斜地のひび割れや除草などについて調査。県は計画的に対処するとした。



富士市水戸島地区の富士早川改修と老朽化した曙橋の架け替えについて、県と市の意見調整を踏まえ地元へ説明。



地元の共存する農業用水路と生活用水路の水利について、関係者との調整を行い、それぞれの水の確保に努めた。



富士市の交通事故や事件の発生状況にて、共通の課題は高齢者が被害者になりやすい。市役所の掲示板から。



4. 静岡県を売り込む特別な3年間が始まる

静岡県を全国に売り込む「静岡デスティネーションキャンペーン」のプレキャンペーンが次年度から始まります。

2019年4月から6月までがキャンペーンの本番で、その前の年(2018年度)がプレキャンペーン、翌年度(2020年度)にアフターキャンペーンと位置付け、3年間続くこととなります。

1年目は、旅行会社に対する旅行商品造成の働き掛けや消費者への旅行需要の喚起。本番では、造成された旅行商品による集中的な送客や地域において特別企画の提供。3年目は、静岡旅行商品の定着や地域における恒常的な誘客の仕組みづくりが計画されています。

そもそも、デスティネーションキャンペーン(通称DCと呼ぶ)は、全国に広がるJR6社の協力のもと、ターゲットとなる地域の自治体や地元観光事業者が協働し、旅行商品などを開発するなどして集中的に誘客を図るもので、毎年全国のどこかで実施されています。

数年前に宮城県を中心とした東北地方のDC調査を行いました。大きな成果を上げていました。

2019年はラグビーワールドカップ2019が本県エコパスタジアムを会場に、2020年は東京2020オリンピック・パラリンピックでは、伊豆の国市や御殿場市・裾野市・小山町を会場に自転車競技が開催され、ビックイベントが続く絶好の観光誘客の機会が到来する時期と重なり、これを千載一遇のチャンスと捉え、DCが実施されます。

このような取り組みをさらに加速し、プロの目線で体制づくりを進めるために、日本版DMO (Destination Management Organization 観光地経営組織)に登録された、静岡ツーリズムビューロー(TSJ)を県の観光の司令塔として立ち上げ、県内各地でも地域版DMOが立ち上がりつつあります。私のブログでは1月27日に「農家に泊まる農泊セミナー」と題して、TSJのディレクターを務める府川尚弘氏の取り組みなどを紹介させていただきました。



県の観光ガイドブック2018春「しずおか元気旅」パンフレット

さて、県議会2月定例会の最終日に、これらの事業を所管する部署から、プレキャンペーン中に実施される各種観光企画を紹介するパンフレットが配布されました。パンフレットは、観光ガイドブック2018春「しずおか元気旅」です。「静岡で、心も体もリフレッシュ」とあるこのパンフレット。本県に住む私自身も初めて目にするものが多く、この際、これを持ち歩いて県内を旅してみたいと思います。

5. 認知症サポーターキッズ講座



小学生用につくられた「認知症ってなあに?」の副読本。

市民団体主催、地域包括支援センター協力による学童保育に通う親子対象の認知症サポーターキッズ講座に参加しました。

認知症サポーターとは、認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援し、誰もが暮らしやすい地域を作っていくボランティアです。認知症サポーター講座を受けた人の数は、平成27年12月時点で全国に701万人もいるようで、一見、関心が集まっているようにも思えますが、普段の生活の中では余り話題に上がりません。これが子ども達になればなおさらではないかと思えます。その意味では、実際に参加した感想として、今回の取り組みは大変評価できるものと考えます。

開会に先立つあいさつで、私も家族に介護が必要な環境であり、その体験談をもとにして多くの人に実情を知っていただくことの大切さを訴えました。さらに私が祖父母と暮らしているか尋ねたところ、数名が挙手をしましたが、核家族化が進み、家庭の中で認知症についての話題は少ないように思われます。

現在、高齢者だけの世帯が増えており、彼らは家の外に出る機会も少なく、近所付き合いも減ることから、子ども達にとって近所に高齢者が住んでいても実情に触れることは多くありません。講座では、「認知症サポーター小学生養成講座副読本」を用いて解説しています。認知症は85歳以上の4人に1人がなると言われ、多くの人がその可能性があることを前提に、認知症を知ることや地域での見守り、声かけなどをすることの大切さを伝えていきます。小学生向けなので大人にとっても分かりやすい資料でした。解説の途中で、理解度を確認するためのクイズや、紙芝居、DVDを使った認知症の方と接する悪い例と良い例を紹介するなど、聴いている子どもたちが最後まで静かに熱心に聞いていた姿が印象的でした。

私にとっても今回の講座を聴いて知識の足りなさや接し方の課題などを知る良い機会でもありました。社会みんなで支え合う、誰にとっても住みやすい地域であることを願うばかりです。



紙芝居も使って、小学生にも分かりやすく解説。



富士ひのきブランドは、原木調達から付加価値をつける木材加工場まで一貫確保することが重要だが、課題は多い。



農業と観光振興の連携に挑戦する富士宮市猪之頭地区。富士山の景観を活かし、地元農家の特産品でおもてなし。



12月にオープンした静岡県富士山世界遺産センター。3ヶ月近く経ち、外国人観光客の姿も目につく。今後も注視する。



富士市消防出初め式。消防団員の高齢化と新入会員の確保はますます大きな課題。県議発議条例で支援を続ける。

6. 議会外の視察・研究報告

女性の活躍現場、がん治療の現場、地元就職への取り組み、行財政改革



県議会「男女が共に創るしずおか議員連盟」による、建設会社の「ドボセジョ」現場を視察。彼女たちのやる気とセンスに脱帽。



会派議員で構成する「看護を考える議員連盟」で、県立静岡がんセンターの「二千人の治療／千人の看取り」の医療・看護現場を視察。



富士のふもと「産業教育交流フェア」は、地元の工業高校が主催。地元の学生が地元就職するための、地域企業の魅力を発信する企画。



国内で最初に再稼働した関西電力高浜原子力発電所を視察。安全対策や保安体制、地元との関わりなど、浜岡原発の検討材料を学ぶ。



滋賀県長浜市の「黒壁スクエアによる長浜再生の軌跡」と題し、その中心人物となった笹原史朗氏から、まちづくりの極意を学ぶ。



大阪府箕面市は、人事・給与構造改革に積極的に取り組んでいる。その仕組みを学ぶため、静岡市出身の倉田市長から直接説明を聞いた。

次回県議選の定数等の見直し決定

県議会の選挙区等に関する調査を行ってきた静岡県議会議員選挙区等調査特別委員会は、次のように結論を出しました。

県全体の定数は1人減の68人とする。選挙区の合区などについては、浜松市の行政区編成作業が進行中のことから、今回は手を付けない。各選挙区において選挙すべき議員数は、平成27年度の国勢調査人口による検討の結果、富士市および焼津市で各1人減、藤枝市で1人増とするなどが決まり、この結果が議長に報告されました。

今後、6月定例会で条例改正による正式な手続きが行われ、次回、平成31年3月の県議会議員選挙から適用されます。

富士市は定数減の該当市となることから、次期選挙は激戦を免れることはできず、心して取り組まねばなりません。

◆2月議会で決定した国へ提出される意見書

- ① 所有者不明土地問題の解消に関する意見書
- ② 私学助成の充実強化を求める意見書
- ③ 臓器移植医療の普及に関する意見書
- ④ 性的少数者に対して理解のある社会の形成を求める意見書
- ⑤ 中小河川の氾濫防止対策の拡充を求める意見書
- ⑥ デジタル・ガバメント実行計画に係る慎重な対応を求める意見書

♥ホットなつぶやき

「所有者不明土地問題の解消に関する意見書」は、私からの提案を元に、関係業界団体にお集まりいただき、意見聴取して取りまとめ明文化したものです。

現在、国も具体的な対策に向け取り組み始めたところで、タイミングとして地方の要望を上げることは、その後押しになると期待されます。

県政相談窓口

地域の課題、道路・河川等の整備などについてのご相談窓口です。市と県、国の担当範囲が明確でない場合もありますが、こちらで判断致しますので、区別なくお気軽にお問い合わせ下さい。

ご相談いただいた内容については、必要に応じ関係機関に確認しますが、内容に応じてお時間がかかることもありますので、ご容赦下さい。

発行者：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

「県政相談窓口」および「らしんばん」連絡先

静岡県富士市比奈1418番地の2F 417-0847

☎0545-34-0683 FAX.0545-38-0070

メールアドレス himena@tokai.or.jp

ホームページ <http://sumiyoshi.info/>

ブログ <http://blog.goo.ne.jp/>

